

蒲郡市財政健全化

改革チャレンジ計画(改訂版)

平成19年3月

蒲 郡 市

今日、地方財政を取り巻く環境はますます厳しく、少子高齢化社会、環境問題、高度情報化など多様化、高度化する行政課題に対し、的確かつ早急な対応が求められています。

本市の財政状況は、歳入の根幹をなす市税収入については、税源移譲及び景気回復基調を受け、多少の増収が期待できる半面、「三位一体の改革」による国庫補助金などの削減や新型交付税の導入など平成19年度以降も引き続き実施されることが予想される交付税改革の影響などにより、今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

一方、歳出面では、少子高齢化に伴う扶助費や市債の返済である公債費などの義務的経費の増加が避けられない状況であり、防災対策事業や幹線道路などの都市基盤整備などの緊急性、必要性が高い課題に対して的確かつ早急な対応をするための財政需要は増加を続けており、これまで以上に厳しい財政運営を余儀なくされています。

このような状況の中で、本市では、厳しい財政状況から脱却し、従来の事務改善や経費の削減に加え、新たな視点に立った抜本的な行財政改革にチャレンジし、「真の自立できる蒲郡市」をつくりあげていくことを目的とした「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定しました。

この計画では、策定の目的から、これまでの市の歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移から市の財政状況を分析するとともに、過去の推移や財政構造の特徴、財政危機の主な要因などを踏まえ、今後5年間に行うべき財政健全化に向けての取り組みを示しました。

今回、この取り組みに対し、「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」をより効率のよい計画としていくために、実績や目標数値などの検証を行い、後年度の目標数値などの見直しをいたしました。

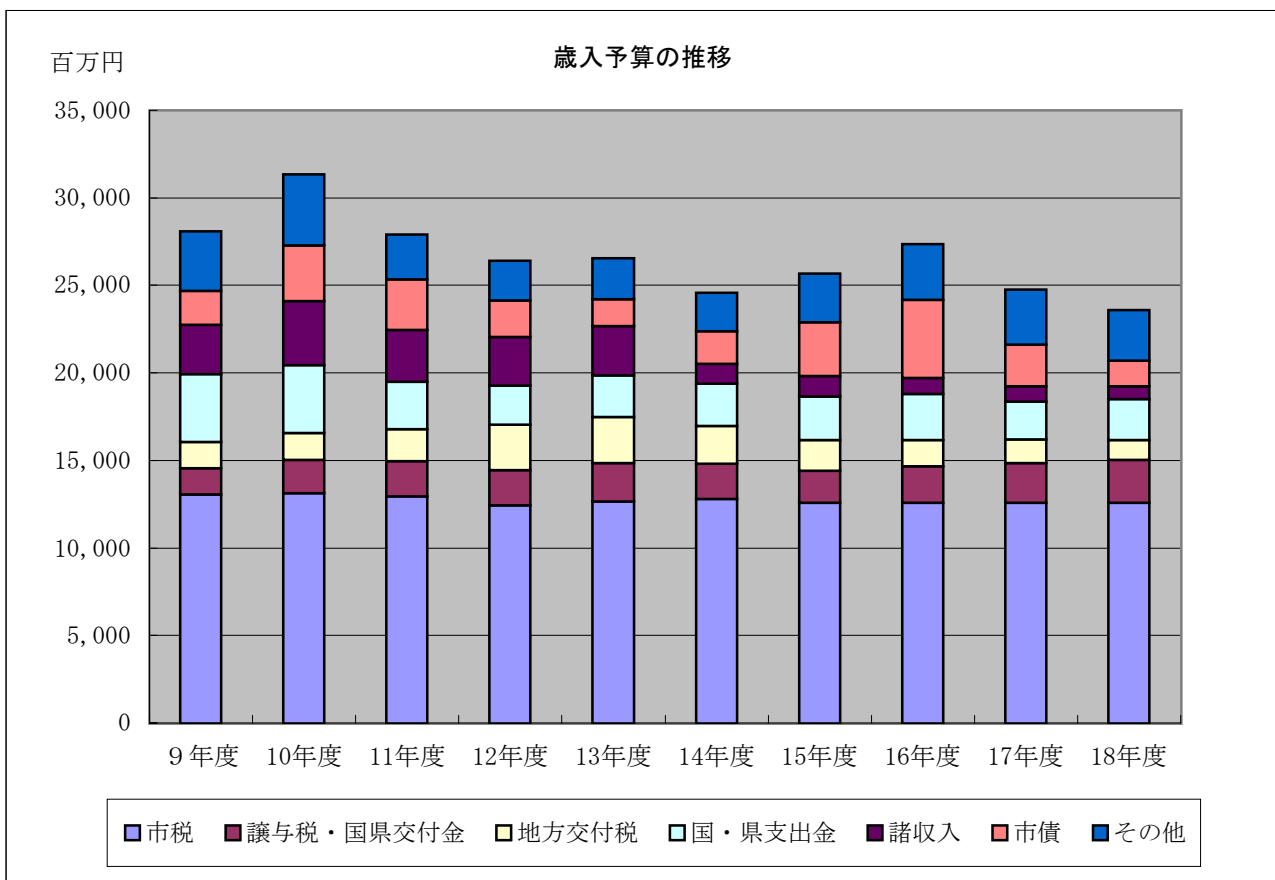
今後も、このような見直しを毎年行い、さらに具体的な計画を盛り込んでいくことにより財政の健全化に向けた継続的な取り組みをしていくこととしています。引き続き、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。

1 財政状況の推移

(1) 歳入・歳出予算の推移

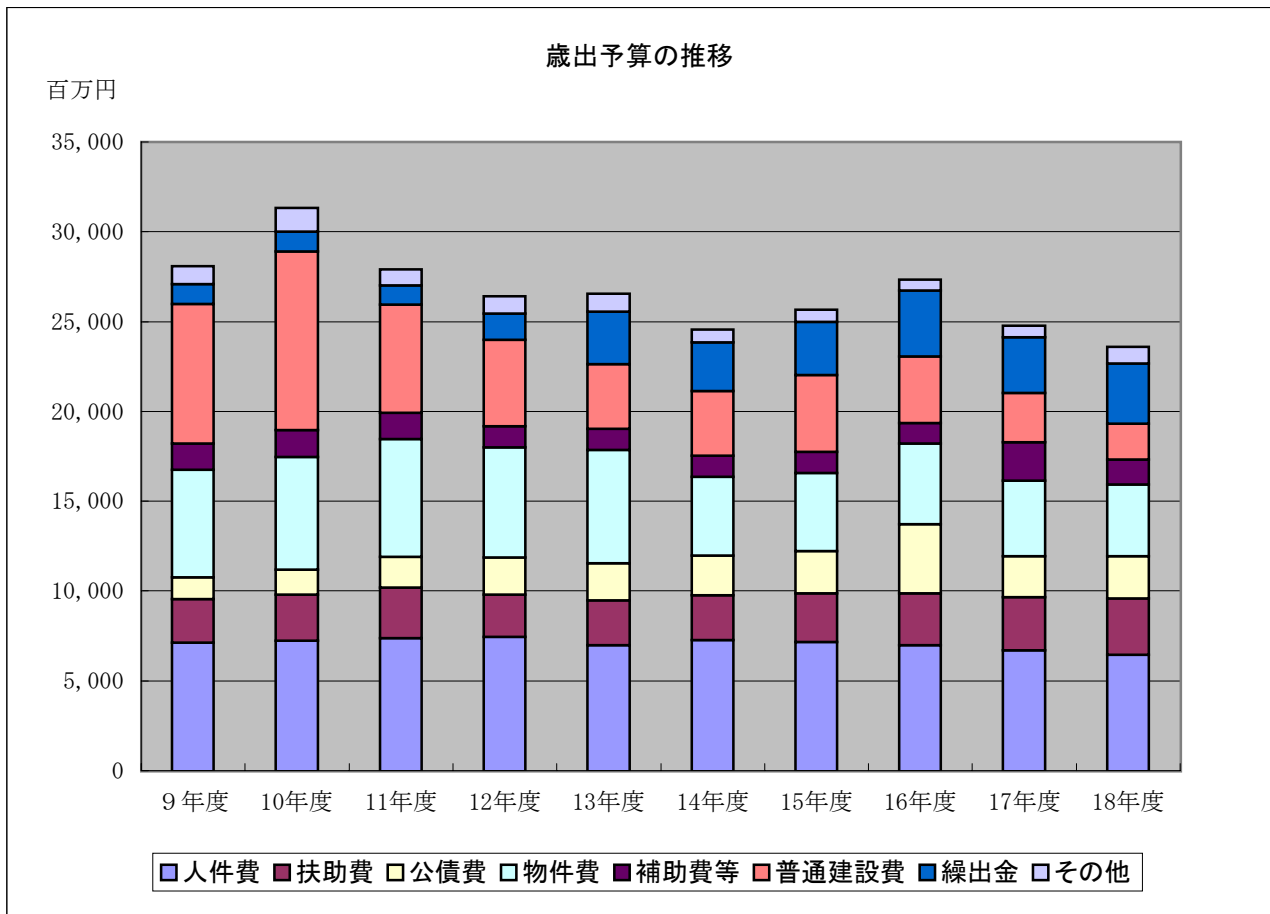
・歳入予算の推移

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市税	13,065	13,123	12,961	12,421	12,639	12,810	12,580	12,584	12,599	12,592
譲与税・国県交付金	1,488	1,921	1,985	2,016	2,222	1,992	1,841	2,087	2,237	2,429
地方交付税	1,500	1,540	1,830	2,600	2,620	2,180	1,730	1,500	1,360	1,140
国・県支出金	3,866	3,853	2,727	2,227	2,373	2,413	2,496	2,625	2,146	2,344
諸収入	2,829	3,679	2,944	2,792	2,804	1,111	1,182	911	912	746
市債	1,955	3,168	2,913	2,075	1,540	1,892	3,070	4,456	2,373	1,462
その他	3,367	4,058	2,550	2,279	2,347	2,173	2,761	3,185	3,132	2,890
歳入総額	28,070	31,342	27,910	26,410	26,545	24,571	25,660	27,348	24,759	23,603

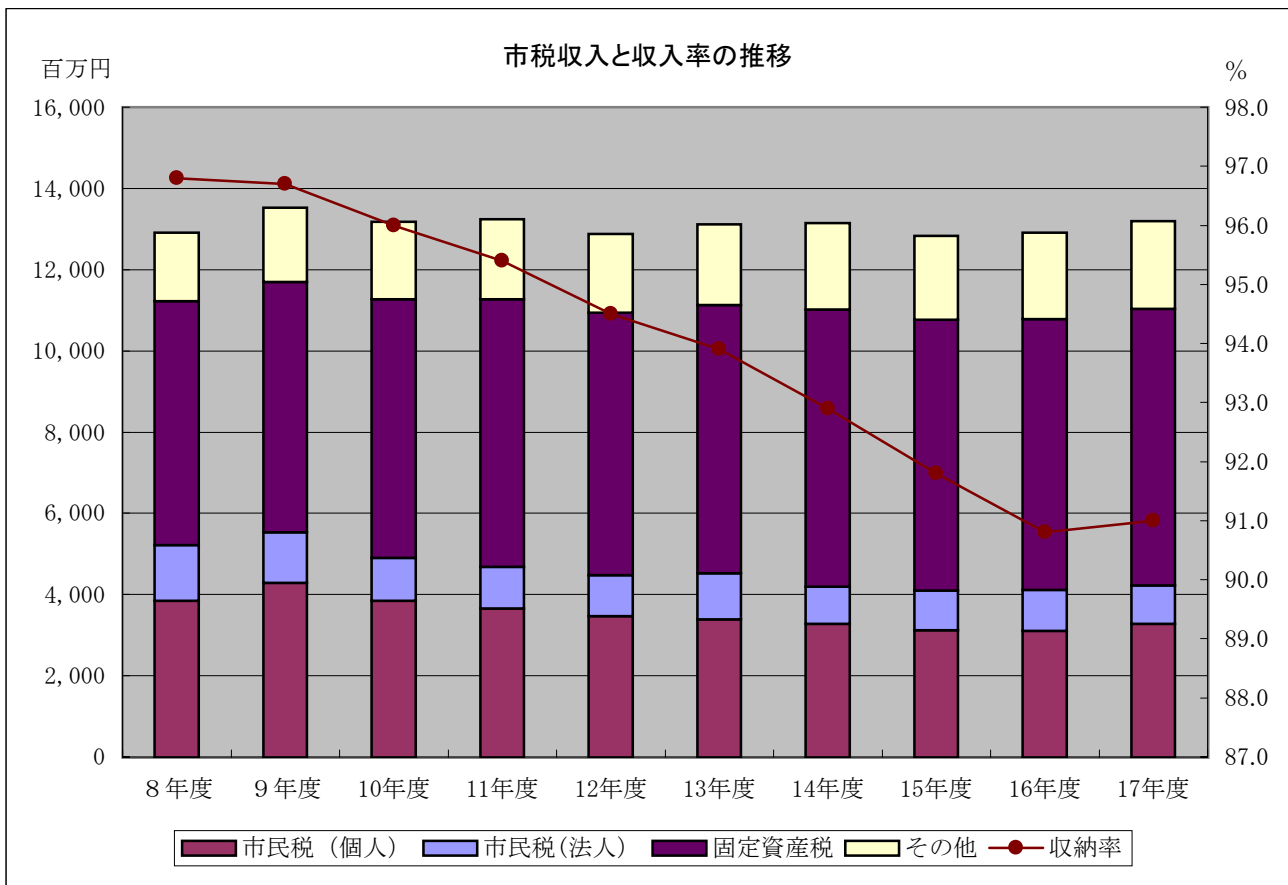
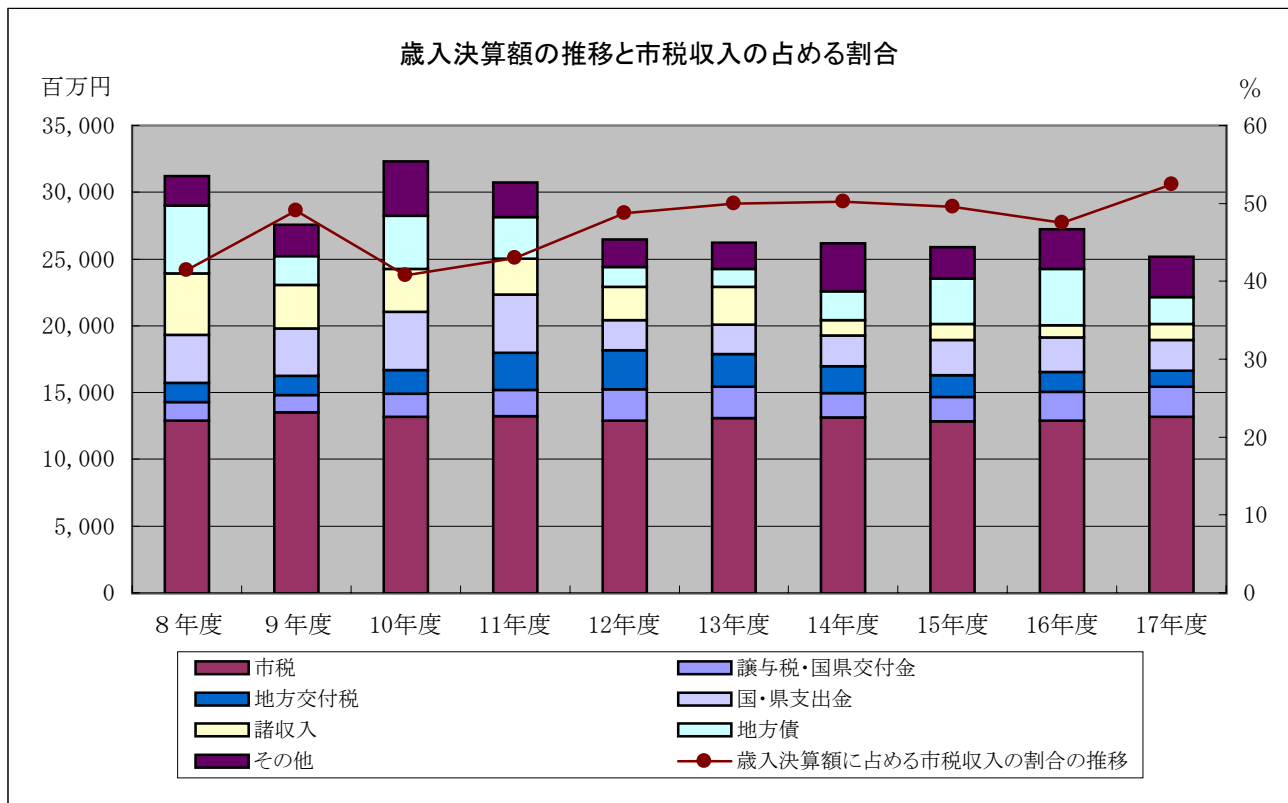


・歳出予算の推移

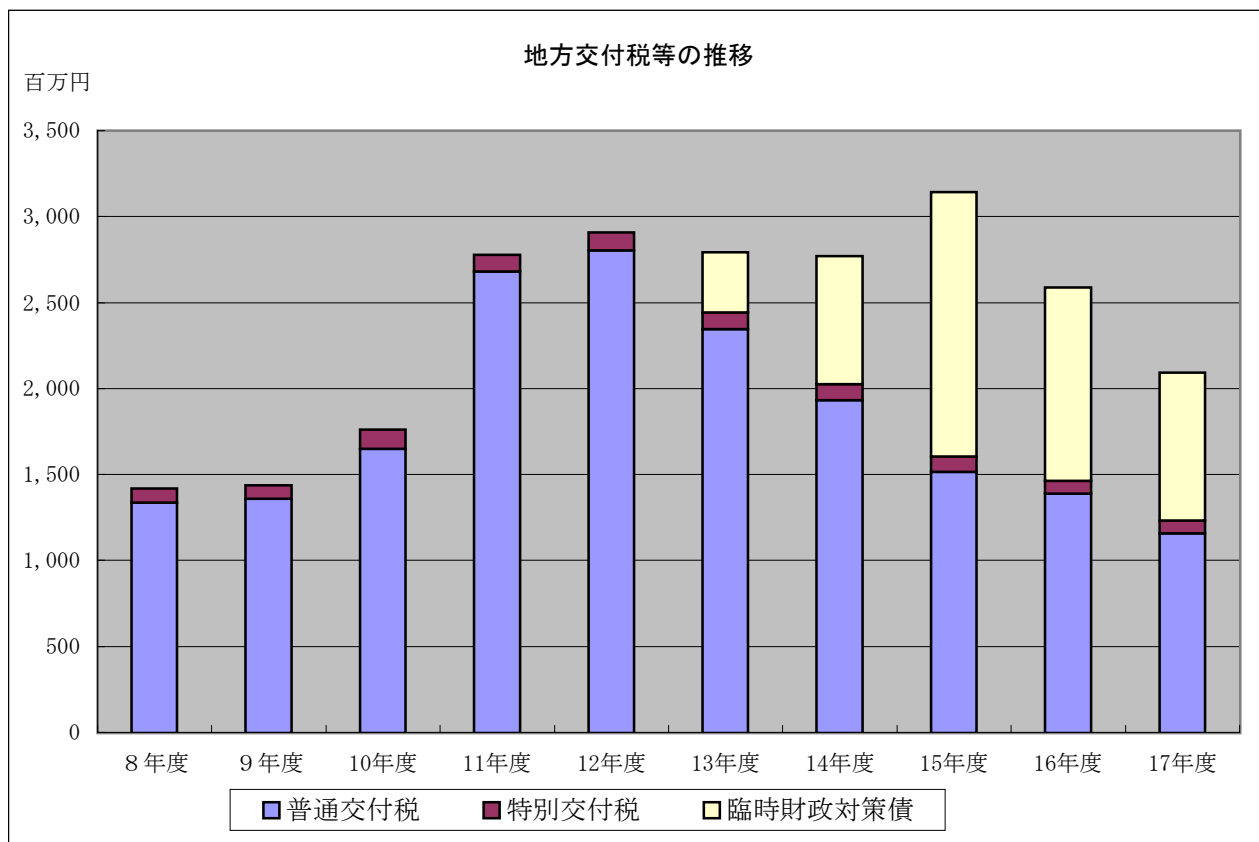
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費	7,143	7,242	7,365	7,444	6,998	7,256	7,162	6,981	6,688	6,448
扶助費	2,405	2,551	2,822	2,350	2,483	2,498	2,693	2,875	2,978	3,146
公債費	1,211	1,393	1,732	2,073	2,061	2,227	2,369	3,882	2,266	2,351
物件費	5,987	6,295	6,540	6,135	6,321	4,379	4,348	4,489	4,210	3,980
補助費等	1,470	1,487	1,464	1,167	1,160	1,190	1,176	1,118	2,150	1,389
普通建設費	7,778	9,923	6,028	4,809	3,605	3,581	4,290	3,727	2,739	2,009
繰出金	1,085	1,111	1,065	1,458	2,923	2,704	2,939	3,649	3,103	3,359
その他	991	1,340	894	974	994	736	683	627	625	921
歳出総額	28,070	31,342	27,910	26,410	26,545	24,571	25,660	27,348	24,759	23,603



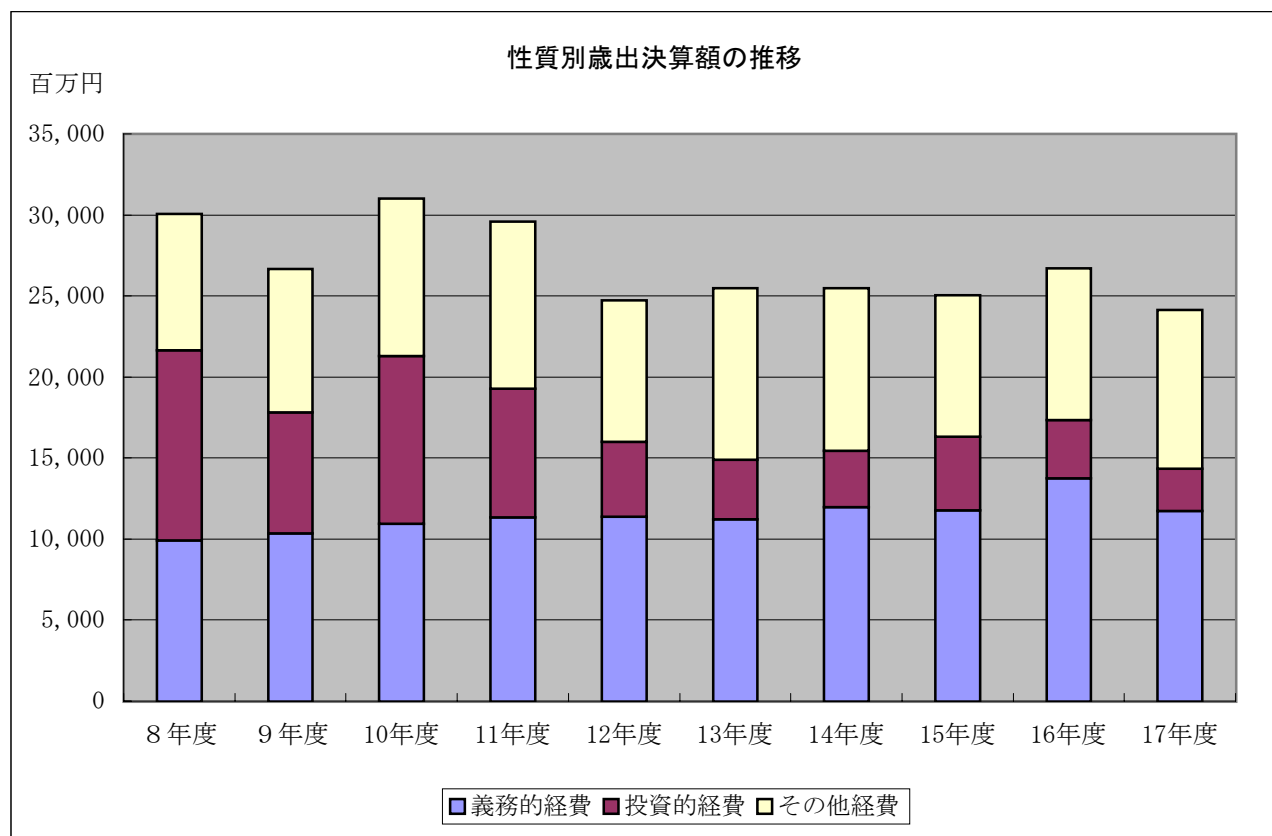
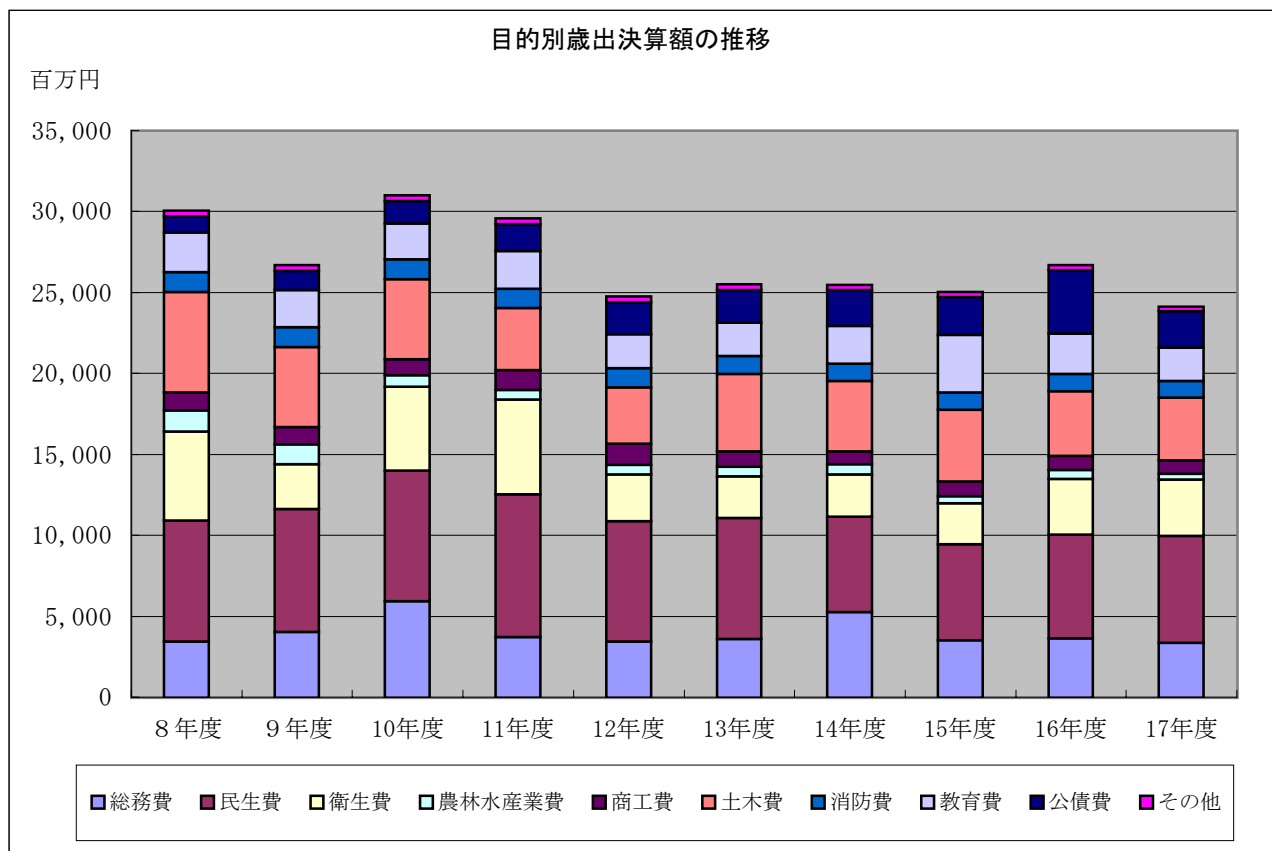
(2) 市税収入の推移

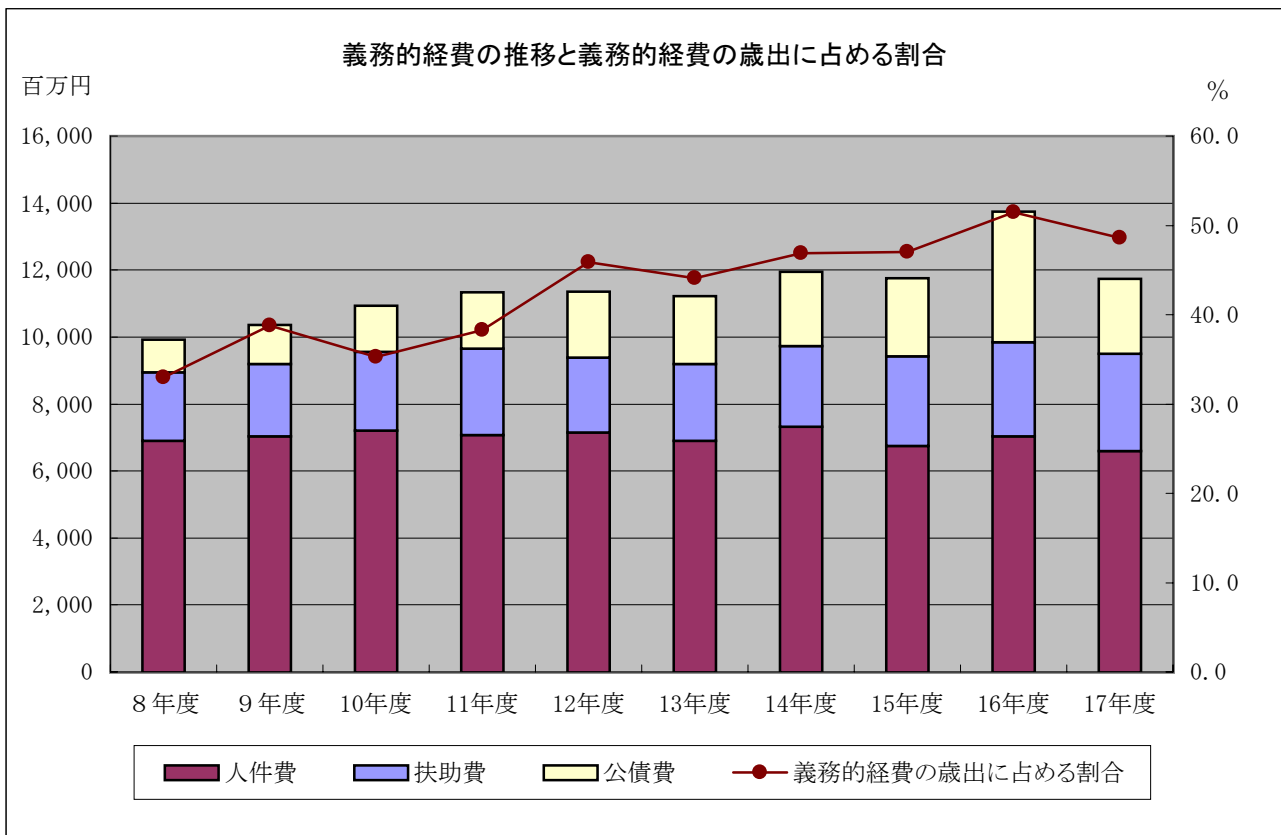


(3) 地方交付税等の推移

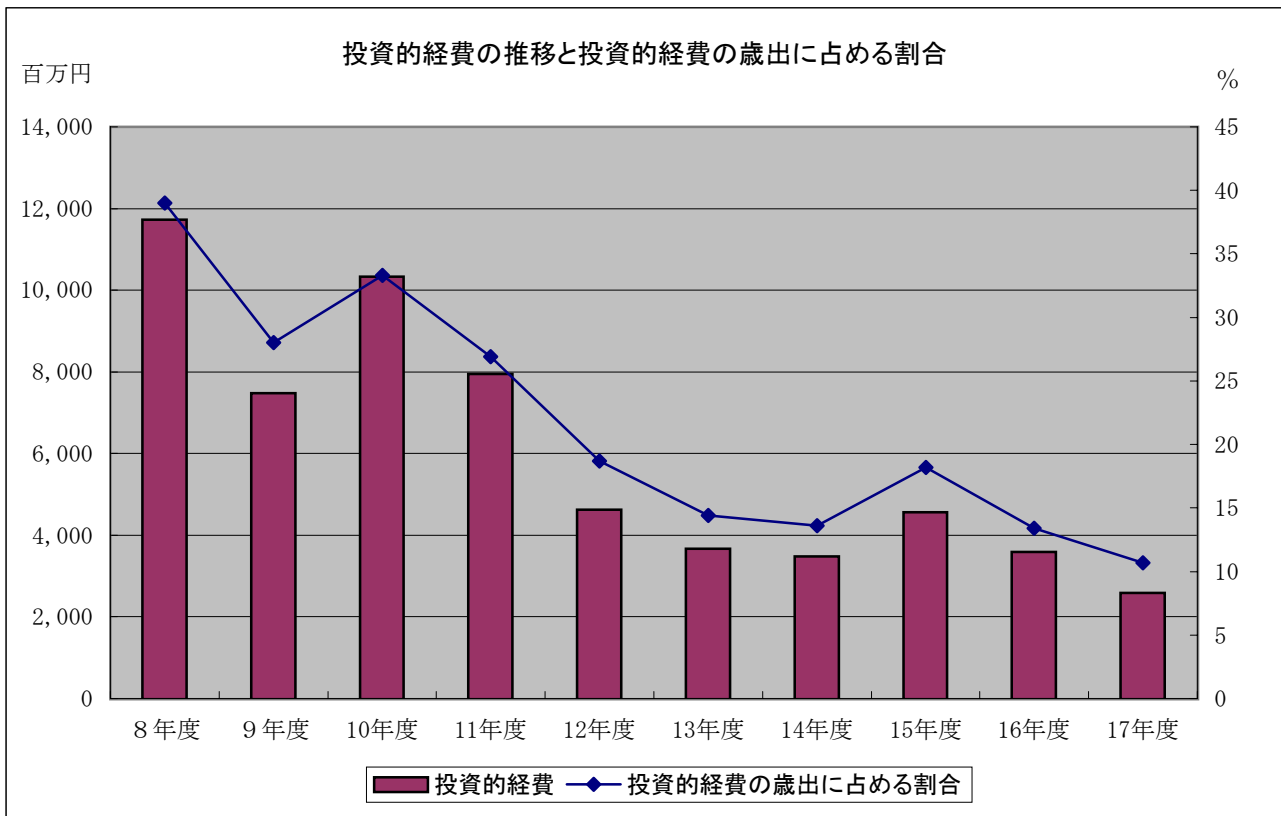


(4) 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移

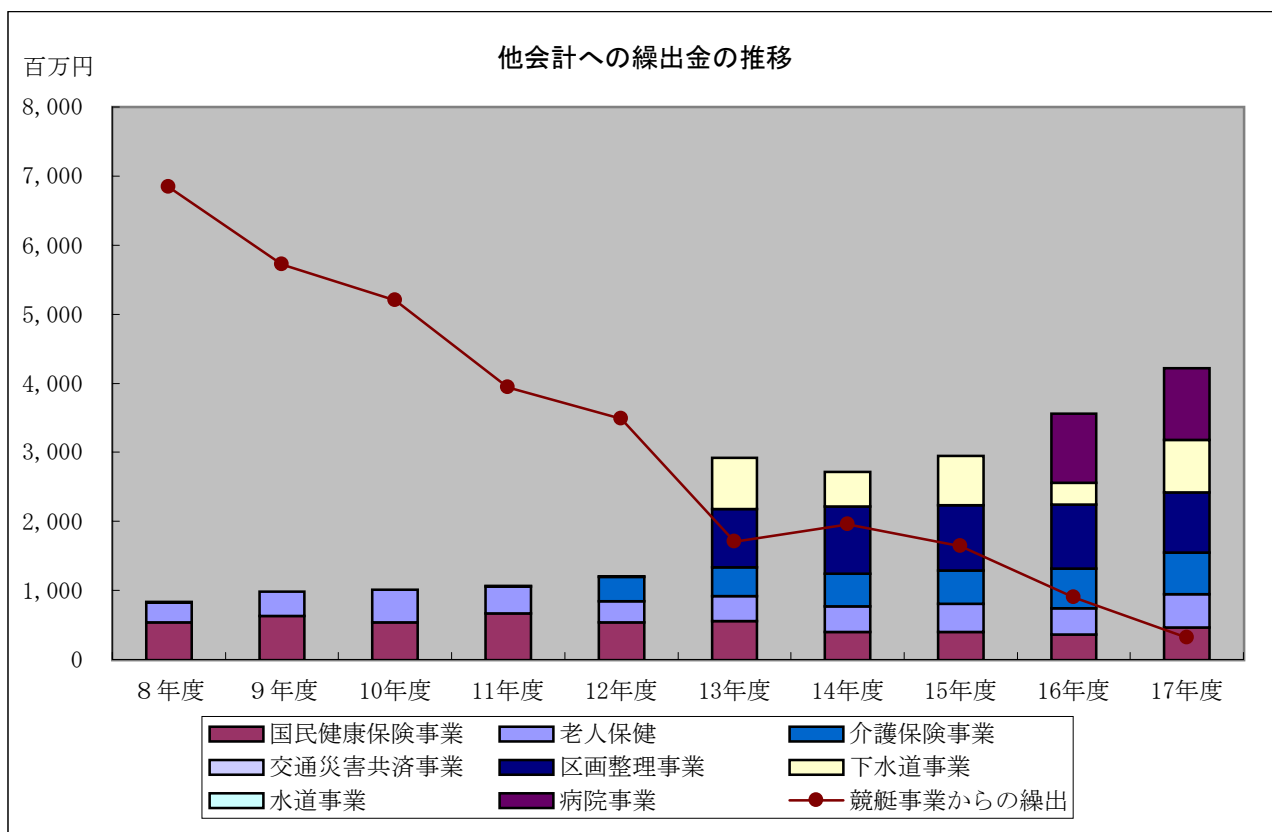
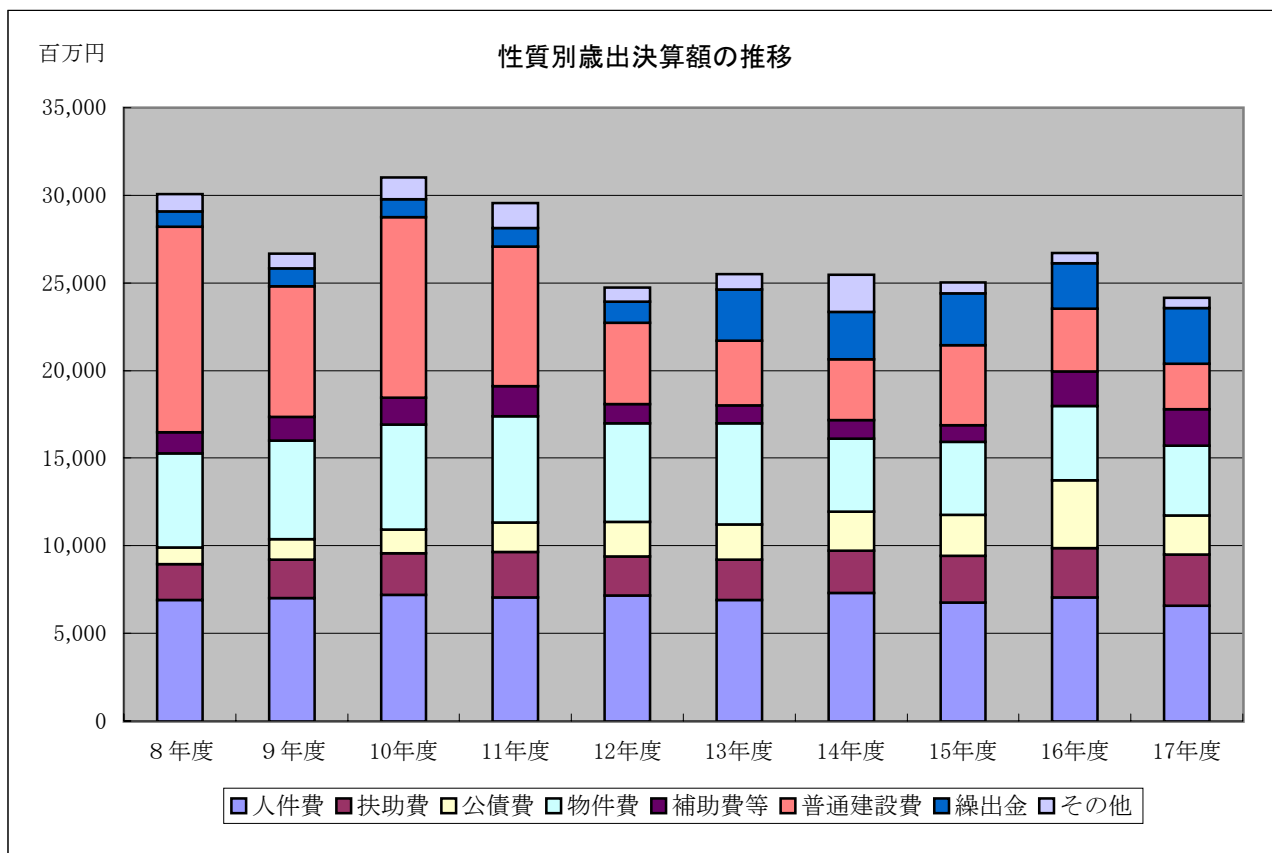




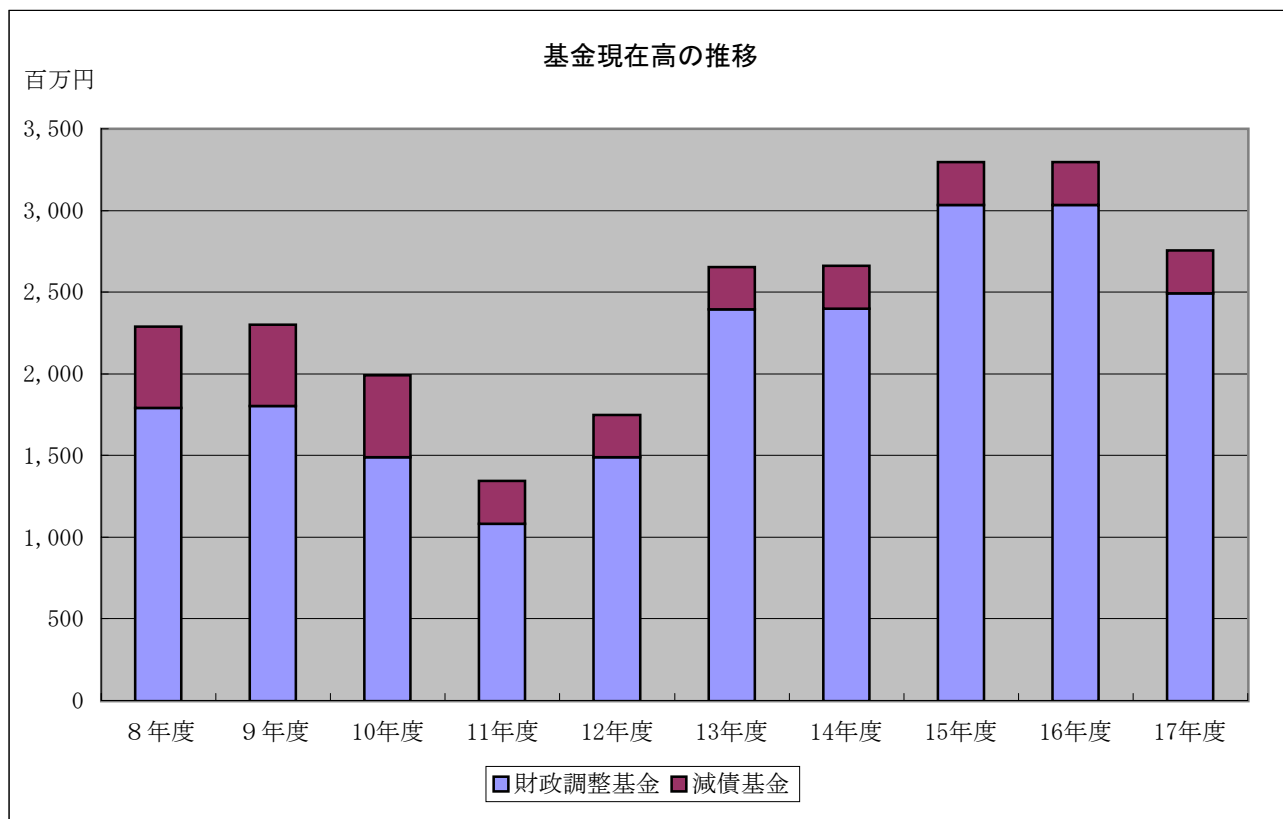
(5) 投資的経費の推移



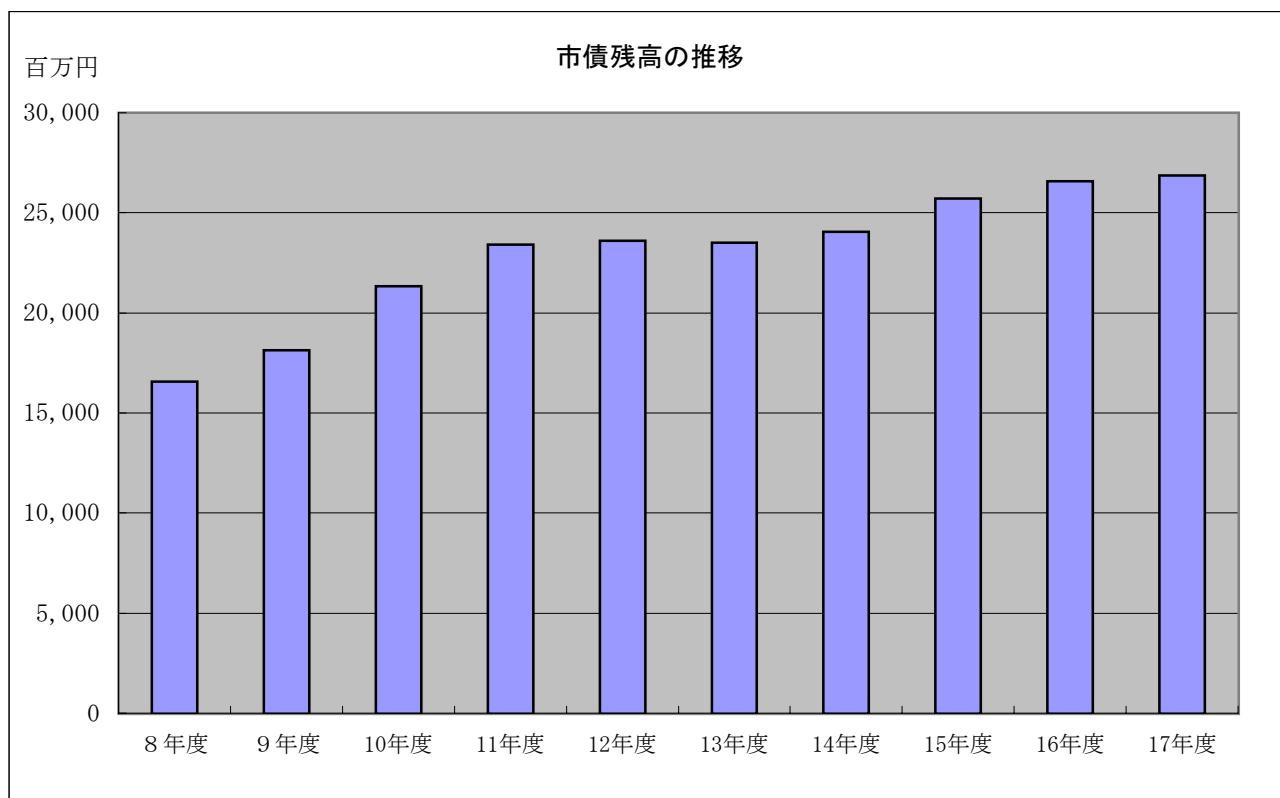
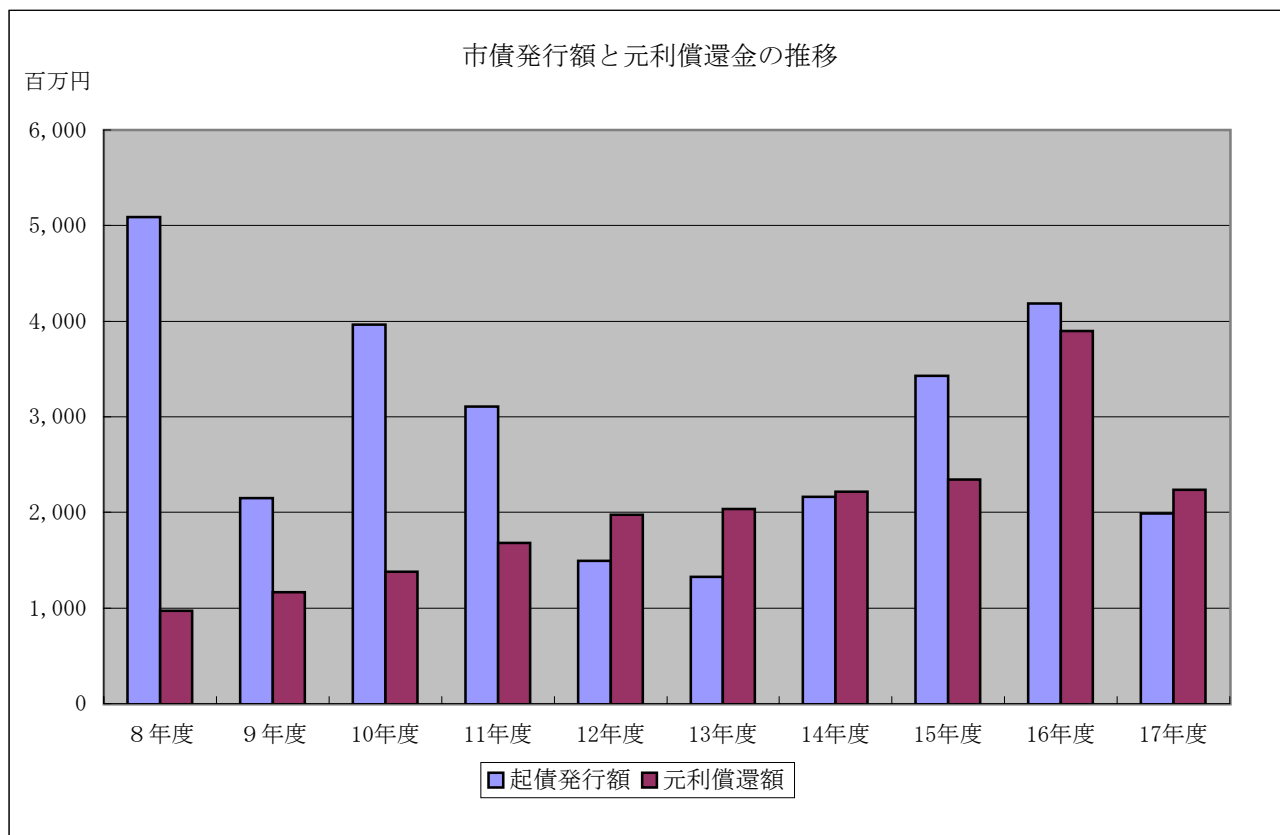
(6) 他会計への繰出金の推移



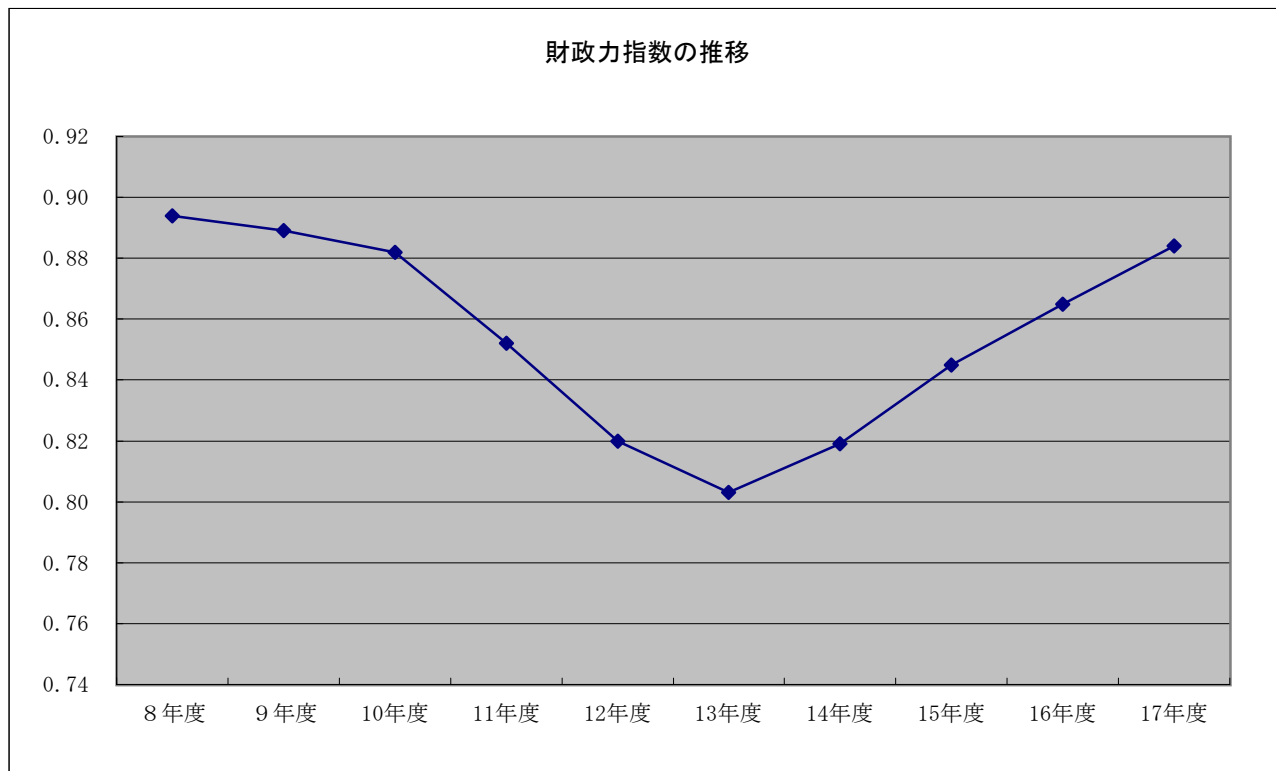
(7) 基金現在高の推移



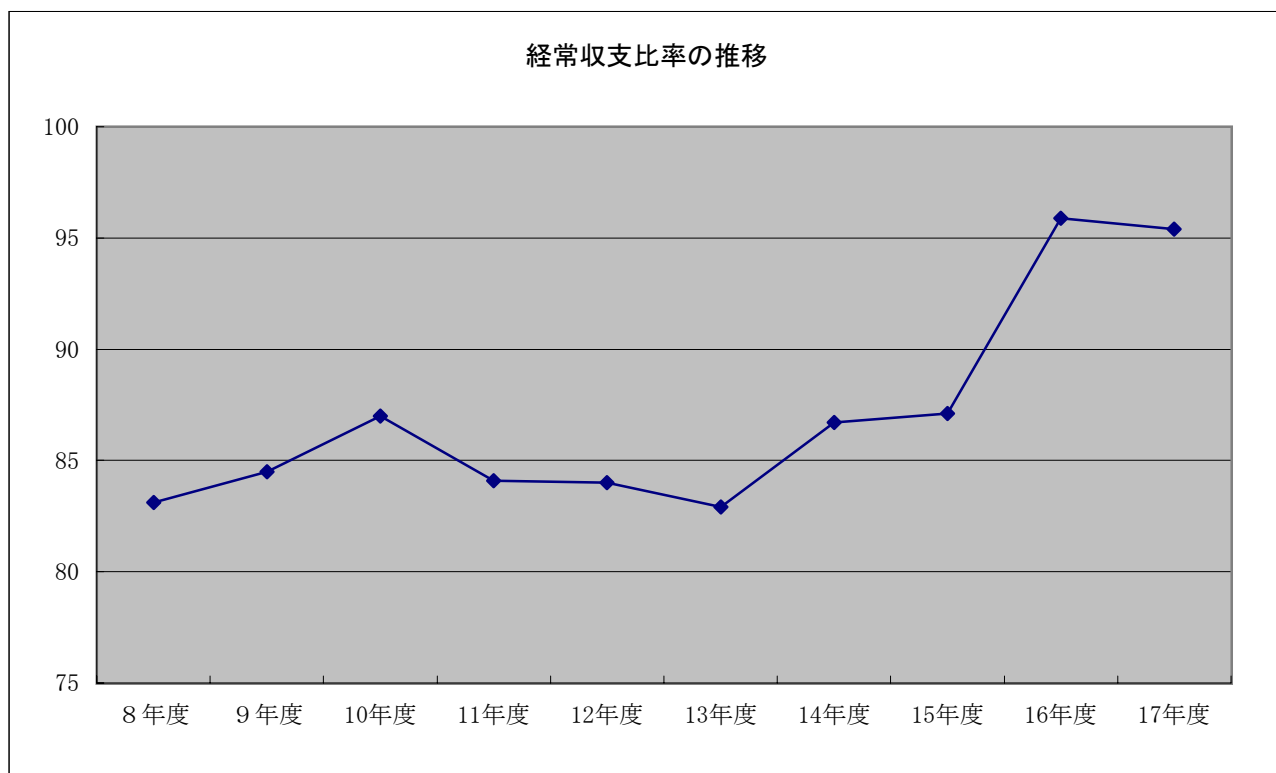
(8) 市債残高の推移



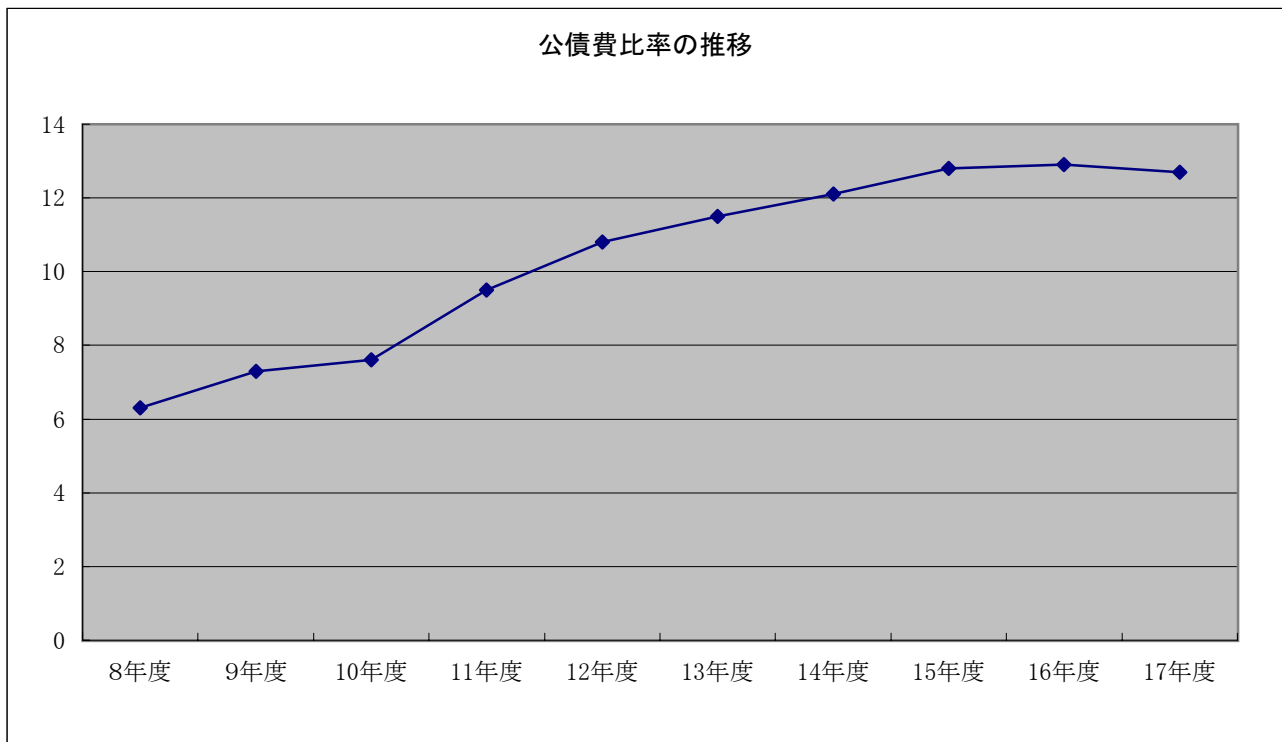
(9) 財政力指数の推移



(10) 経常収支比率の推移



(11) 公債費比率の推移



2 今後の財政収支の見通し

この計画は「蒲郡市集中改革プラン」の目標年次と合わせ、平成17年度から平成21年度までの5年間としていたものを、1年延長し平成22年度までといたします。

財政健全化にむけて、以下の項目について実施していきます。

(1) 歳入・歳出予算

計画期間は、平成22年度までの5年計画とします。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
市 税	12,592	13,615	13,764	13,732	13,685
譲与税・国県交付金	2,429	1,718	1,698	1,698	1,658
地方交付税	1,140	880	680	460	230
国・県支出金	2,344	2,561	2,500	2,494	2,528
諸収入	746	696	715	715	715
市債	1,462	1,563	1,040	1,080	930
その他	2,890	2,553	2,493	2,438	2,463
計	23,603	23,586	22,890	22,617	22,209

・歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人件費	6,448	6,433	6,110	6,170	5,808
扶助費	3,146	3,295	3,345	3,395	3,445
公債費	2,351	2,651	2,805	2,832	2,736
物件費	3,980	4,023	3,750	3,400	3,400
補助費等	1,389	1,042	1,000	1,000	1,000
普通建設費	2,009	2,160	1,960	1,900	1,900
繰出金	3,359	3,307	3,320	3,320	3,320
その他	921	675	600	600	600
計	23,603	23,586	22,890	22,617	22,209

市税収入や地方交付税など増額は期待できず、反面、扶助費を中心に義務的経費が増大し、各年度ともに多額な財政調整基金の取崩しにより、収支を合わせている状況にあります。

市税においては、平成 19 年度は税率のフラット化を含め前年度比約 10 億円の増額を見込んでいますが、その後の伸びは期待できません。

地方交付税につきましては、本市においては平成 23 年度頃には不交付団体になると予測して計画を立てています。

現在の収支見込みによりますと、平成 21 年度には財政調整基金がなくなるため、土地開発基金を廃止し、不足財源の補てんとして活用していきます。

退職金を除く人件費につきましては、職員定数の適正化に努めていますので、年々減少の傾向にあります。退職金につきましては、現在の見込みによりますと平成 27 年度がピークとなります。

物件費につきましては、多額な収支不足が見込まれる平成 21 年度には、施設の廃止が不可欠となってきます。

普通建設費につきましては、平成 19 年度以降 19 億円程で推移することになりますが、幹線道路など基盤整備のための事業費が必要となりますので、かなり厳しい削減を強いられることとなります。

(2) 市税収入

市税収入の収納率向上及び滞納繰越分の減少に努め、財源確保を図ります。

・市税収納率見込み

(単位：%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
現年課税分収納率	97.55	97.30	97.35	97.35	97.40
滞納分収納率	12.00	12.00	13.00	13.50	14.00
年間収納率	90.60	90.40	90.45	90.46	90.48

・市税収納率実績

(単位：%)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
現年課税分収納率	98.18	97.82	97.73	97.63	97.91
滞納分収納率	14.33	12.24	11.18	11.41	14.22
年間収納率	93.91	92.89	91.77	90.83	90.96

市税収入は、平成 19 年度は税源移譲により大幅な増収が期待できるが、団塊の世代の退職時期をむかえ、生産年齢人口の割合も低下するため、市税収入の伸びは期待できません。

また、地価の下落が続く中で、固定資産税も減少する見通しです。

(3) 市債発行額

市債発行額をコントロールし、公債費残高の削減を図る。

・市債発行額

(単位:百万円)

年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
市債発行額	1,462	1,563	1,400	1,080	930
年度末市債残高	26,744	26,166	24,800	23,506	22,127

平成 17 年度末借入残高の状況から公債費償還額のピークは平成 21 年度となっています。

平成 19 年度をもって減税補てん債が廃止され、平成 19 年度には鉄道高架事業が終了するため、引き続き市債の発行額をおさえ、公債費比率の減少に努めてまいります。

(4) 各種指標の目標値設定

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 22 年度
経常収支比率	95.9%	95.4%	90.0%
公債費比率	12.9%	12.7%	12.5%
自主財源比率	61.0%	68.0%	70.0%

自主財源比率...市町村が自主的に収入する地方税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の全体に対する割合。

(5) 他会計への繰出金

・ 特別会計及び企業会計への繰出金

(単位 : 千円)

会 計 名	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
国民健康保険事業	470,900	475,000	470,000	470,000	470,000
老人保健	482,000	486,400	(注 1)500,000	500,000	500,000
介護保険事業	671,700	695,100	700,000	700,000	700,000
下水道事業	824,000	750,000	750,000	750,000	750,000
区画整理事業	910,000	900,000	900,000	900,000	900,000
病院事業	1,000,000	1,100,000	1,000,000	900,000	900,000
水道事業	-	-	-	-	-
計	4,358,600	4,406,500	4,320,000	4,220,000	4,220,000

(注 1) 老人保健は、(仮) 後期高齢者医療制度へ移行

病院事業会計への繰出金は、性質別としては補助費等に振り分けられる。

病院事業会計への繰出金の中で、平成 18 年度においてはモーターボート競走事業会計から 6 億円、平成 19 年度以降はすべてモーターボート競走事業会計から繰出しがあるものとした。

国保会計・老健会計・介護会計においては、事業費の伸びに応じて法定割合に基づき試算し、下水道・区画整理会計においては、料金改定、市債の発行、保留地の売却促進、経費の削減による自助努力を促し、繰出金の削減を行った。

また、病院事業においても、平成 18 年度の病院経営改革委員会の答申に基づいた健全かつ安定した病院経営に向けて、歳入の確保や経費の節減などの抜本的な改善を図るため、繰出金の削減を行った。

(6) その他財源確保策

使用料・手数料の見直し

・ 平成 18 年度... 使用料・手数料の改正

行政財産目的外使用料	土地 1 m ² 単価	100 円	200 円
	建物 1 m ² 単価	300 円	400 円

各種交付手数料 住民票写し・納税証明書・印鑑証明書等
200円 300円

- ・平成20年度...使用料・手数料の改正
- ・平成22年度...使用料・手数料の改正

補助金等の見直し

一般経常経費の節減はもとより、補助金等の見直しを継続的に行い、経費の節減を図る。なお、補助金等については、公益性の薄いもの、投資効果の低いもの、長期にわたるもの、少額のもの等は徹底した見直しを行う。

平成18年度の補助金は、平成17年度と比較し37事業の廃止を含め約1億5千万円の削減を行った。

未利用財産等の売却を積極的に推進し、財源の確保を図る。

公共施設の廃止・削減及び見直し

勤労青少年ホーム・市民プール・水族館・中部市民センター・南部市民センター・運動広場・児童遊園地・チビッコ広場など

有料広告の導入

蒲郡市行政改革委員会からの有料広告の導入に関する提言に基づき、広報がまごおり、ホームページ、封筒などに有料広告の掲載し、財源の確保及び経費の節減を図る。

インターネット公売の活用

インターネット公売を平成18年度に実施したが、今後も市税収入の確保と納税の公平性の確保のため、市税収納率の向上及び滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みのひとつとして活用する。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしく申し上げます。